

社会福祉法人旭が丘学園定款

第一章 総則

(目的)

第一条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

(1) 第一種社会福祉事業

児童養護施設の経営

地域小規模児童養護施設の経営

(2) 第二種社会福祉事業

児童家庭支援センターの経営

(名称)

第二条 この法人は、社会福祉法人旭が丘学園という。

(経営の原則等)

第三条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、児童家庭支援センターを支援活動の核とし、子ども及び子育て世帯又独居老人を含め地域の老人等の社会参加等について支援する。

(事務所の所在地)

第四条 この法人の事務所を宮城県気仙沼市舘山二丁目2番32号に置く。

第二章 評議員

(評議員の定数)

第五条 この法人に評議員9名以上12名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第六条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事1名、外部委員4名の合計5名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の半数以上が出席し、かつ、外部委員の過半数以上が賛成する事を要する。

(評議員の任期)

第七条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員は、第五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第八条 評議員の報酬は支給しない。

第三章 評議員会

(構成)

第九条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第十条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1)理事及び監事の選任又は解任
- (2)理事及び監事の報酬等の額
- (3)理事及び監事に対する報酬等の支給の基準
- (4)計算書類〈貸借対照表及び収支計算書〉及び財産目録の承認
- (5)定款の変更
- (6)残余財産の処分
- (7)基本財産の処分
- (8)社会福祉充実計画の承認
- (9)その他評議員会で決議するものとして法令又この定款で定められた事項

(開催)

第十一条 評議員会は、定時評議員会として毎年会計年度終了後3ヶ月以内に1回開催する他、必要がある場合に開催する。

(招集)

第十二条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第十三条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第十五条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員(当該事項について議決に加わる事ができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第十四条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員より選任された2名は、前項の議事録に記名押印する。

第四章 役員及び職員

(役員の数)

第十五条 この法人には、次の役員を置く。

- (1)理事 6名以上8名以内
- (2)監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長とする。

3 理事長以外の理事のうち、1名を常務理事とすることができる。

(役員を選任)

第十六条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。なお、常務理事については必要に応じて理事会の決議により理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第十七条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款の定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、常務理事は、配置された時に理事会において業務分担内容を決定し業務を分担執行する。

3 理事長及び常務理事は、理事会開催時に年2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告

しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第十八条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第十九条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。なお、補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
2 理事又は監事は、第十五条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第二十条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又これに堪えないとき。

(役員報酬等)

第二十一条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(職員)

第二十二条 この法人に、職員を置く。
2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員(以下「施設長等」という。)は、理事会において、選任及び解任する。
3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第五章 理事会

(構成)

第二十三条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第二十四条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。
(1) この法人の業務執行の決定

- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第二十五条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第二十六条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事(当該事項について議決に加わることができるものに限る。)の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき(監事が当該提案について異議を述べたときを除く。)は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第二十七条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 当該理事会に出席した理事長及び監事 1 名は、前項の議事録に記名押印する。

第六章 資産及び会計

(資産の区分)

第二十八条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の二種とする。

- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1)宮城県気仙沼市舘山二丁目 5 1 番 1

宅地 4, 297.52 m²

(2)宮城県気仙沼市舘山二丁目 5 1 番地 1

家屋番号 5 1 番 1 の 1 コンクリートブロック造陸屋根平家建物置 1 棟 床面積 19.44 m²

(3)宮城県気仙沼市舘山二丁目 5 1 番地 1

家屋番号 5 1 番 1 の 2 鉄筋コンクリート造陸屋根 3 階建寄宿舎 1 棟 床面積 1 階 929.84 m²・2 階 612.09 m²・3 階 99.02 m²延床面積 1,640.95 m²

(4)宮城県気仙沼市舘山二丁目 5 1 番地 1

家屋番号 5 1 番 1 の 5 軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建物置 1 棟 床面積 470.35 m²

(5)宮城県気仙沼市舘山二丁目 4 9 番 1

山林 4, 462 m²

(6)宮城県気仙沼市舘山二丁目 5 0 番

宅地 485.95 m²

(7)宮城県気仙沼市舘山二丁目53番2

宅地 76 m²

(8)宮城県気仙沼市舘山二丁目77番11

宅地 492.09 m²

(9)宮城県気仙沼市舘山二丁目77番地11

木造かわらぶき2階建 寄宿舍 1棟

床面積1階 138.70 m² 2階 86.12 m² 延床面積 224.82 m²

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第二十九条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て気仙沼市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、気仙沼市長の承認は必要としない。

一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第三十条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第三十一条 この法人の事業計画書及び、収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を得て評議員会の議決を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第三十二条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第三十三条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第三十四条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第三十五条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意がなければならない。

第七章 解散

(解散)

第三十六条 この法人は、社会福祉法第四十六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第三十七条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第八章 定款の変更

(定款の変更)

第三十八条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、気仙沼市長の認可(社会福祉法第四十五条の三十六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を気仙沼市長に届け出なければならない。

第九章 公告の方法その他

(公告の方法)

第三十九条 この法人の公告は、社会福祉法人旭が丘学園の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行規則)

第四十条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附則（昭和27年5月23日厚生省城児第265号）

この法人の設立当初の役員、評議員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	黒	澤	次	夫
理事	黒	澤	馨	三
理事	鮎	貝	真	観
理事	佐	藤		栄
理事	浅	倉	橘	男
理事	藤	野	徳	三
監事	村	上	隆	蔵

2 この定款は、認可の日から施行する。

附則（昭和30年3月1日厚生省城児第36号）

この定款は、認可の日から施行する。

附則（昭和32年7月29日厚生省城児第170号）

この定款は、認可の日から施行する。

附則（昭和36年12月19日厚生省城児第292号）

この定款は、認可の日から施行する。

附 則（昭和42年4月14日厚生省収児第231号）

この定款は、認可の日から施行する。

附 則（昭和42年9月4日厚生省収児第487号）

この定款は、認可の日から施行する。

附 則（昭和45年2月5日厚生省収児第63号）

この定款は、認可の日から施行する。

附 則（昭和55年12月17日厚生省収児第1164号）

この定款は、認可の日から施行する。

附 則（昭和57年5月18日旭学発第52号）

この定款は、届け出の日から施行する。

附 則（昭和63年2月19日宮城県（社）指令第389号）

この定款は、認可の日から施行する。

附 則（平成元年12月25日宮城県（社）指令第336号）

この定款は、認可の日から施行する。

附 則（平成6年3月1日宮城県（保福）指令第172号）

この定款は、認可の日から施行する。

附 則（平成7年7月6日旭学発第71号）

この定款は、届け出の日から施行する。

附 則（平成9年8月15日旭学発第107号）

この定款は、届け出の日から施行する。

附 則（平成9年10月7日宮城県（保福）指令第256号）

この定款は、認可の日から施行する。

附 則（平成11年3月19日宮城県（保福）指令第291号）

この定款は、認可の日から施行する。

附 則（平成15年9月19日宮城県（社福）指令第239号）
この定款は、認可の日から施行する。

附 則（平成16年11月1日宮城県（社福）指令第186号）
この定款は、認可の日から施行する。

附 則（平成17年5月17日宮城県（社福）指令第41号）
この定款は、認可の日から施行する。

附 則（平成18年6月2日宮城県（社福）指令第286号）
この定款は、認可の日から施行する。

附 則（平成20年5月21日宮城県（社福）指令第39号）
この定款は、認可の日から施行する。

附 則（平成21年3月13日宮城県（社福）指令第316号）
この定款は、認可の日から施行する。

附 則（平成25年 5月2日気仙沼市（指令）第890号）
この定款は、認可の日から施行する。

附 則（平成25年9月30日気仙沼市（指令）第 2530号）
この定款は、認可の日から施行する。

附 則（平成26年12月15日気仙沼市（指令）第1929号）
この定款は、認可の日から施行する。

附 則（平成27年4月9日旭学発第16号）
この定款は、届け出の日から施行する。

附 則（平成28年6月7日旭学発第66号）
この定款は、届け出の日から施行する。

附 則(平成29年2月23日気仙沼市(指令)第470号)
この定款は平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成30年4月20日気仙沼市(指令)第716号)
この定款は、認可の日から施行する。

附 則令和元年6月28日気仙沼市指令第339号
この定款は、認可の日から施行する。